

令和 2 年 7 月 4 日現在

機関番号：23401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K01986

研究課題名（和文）貧困層による人口移動と食糧確保問題 ブラジルの都市・都市近郊農村の非公式市場流通

研究課題名（英文）Population migration of the low income households and food security systems in urban and urban peripheries in Brazil

研究代表者

石丸 香苗（ISHIMARU, Kanae）

福井県立大学・学術教養センター・准教授

研究者番号：00572471

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本課題は、ブラジルの都市および都市近郊農村の貧困層コミュニティにおける食糧の安全保障システムと、それらと都市・都市近郊農村間の人口移動との関係について研究を行った。食料の安全保障について、都市では出身地からの人間関係や教会・NPO等の社会関係資本に基づいたシステムが発達していた一方、都市農村では農業生産による自給作物による食糧の安全保障が発達していた。貧困層の現金収入は多くの場合、インフォーマルセクターに拠ることが多いため経済的危機に対して脆弱であり、自律的な食糧確保と都市での賃金収入のアクセスの両方が可能になる都市近郊農村への移動を促していることが予想された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本課題は、ブラジルの都市と都市近郊農村における、低所得者層に対する食糧の安全保障について行った。経済的格差の世界的な広がりや留まらず、日本の生活保護受給世帯数は増加を続けている。また、都市に過剰集中した人口によって、生産機能を持つ農村の人口減少も大きな問題となっている。本課題で明らかになった、都市と都市近郊農村それぞれの食糧安全保障システムは、今後の日本の社会構築においても大いに参考になると考えられる。また、途上国から進出国へ発展してきたブラジルとして、来る第三世界の発展にともなう食糧安全保障の先行事例としても重要な示唆を与えると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This research was conducted to clarify food security systems developed in the low income communities in the urban and urban peripheries in Brazil, and its influence on population migration between them. From the research we found that food security systems in the urban area are associated with social capitals, on the other hands that in the urban peripheries are associated with subsistence foods gained in the home gardens and/or farms. Since most of the income sources of the low income households are informal sectors, street vendors and house keepers are major example, it is supposed that the vulnerability against economic crisis drives these low income households from urban to urban peripheries where both labor market and arable lands are accessible.

研究分野：地域研究(ラテンアメリカ)、森林科学

キーワード：大都市ー地方都市 都市近郊域 食糧の安全保障 自家作物 社会的上昇 ブラジル 中間層 貧困層

1. 研究開始当初の背景

ブラジルのデモグラフィはこの半世紀で劇的に変化した。70年代に始まった工業化とともに都市人口率は33%から82%へ急上昇し、1960年に7000万人であった人口はいまや2億人にのぼる。このブラジルのデモグラフィに大きな影響を持つのは、全世帯の三分の一に及ぶ月収約500ドル以下の貧困層である。70年代には北東部農村から南東部都市へ総人口の半数が移動するなど、人々は貧困ゆえ、良い収入と安定した暮らしへの渴望を原動力に高い機動性を示してきた。つまり「貧困」はブラジルの人口動態を左右する要素である。

しかし、都市はすでに単純労働者の供給過多となっており、新規移住者が生活を安定させることは難しく、近年は「農村から都市へ」と、「都市から都市近郊農村へ」という2タイプの流れが同時に生じている。

2. 研究の目的

このような流れの中、新興国ブラジルの物価は経済発展に伴って上昇し先進国に並んでおり、貧困層が公式市場経済の中でコモディティを手に入れることが困難となっている。都市に流入した貧困層らは、市場経済と見合わない収入環境下での食糧確保のためにどのような流通システムを発達させてきたのだろうか。また一方、都市から都市近郊農村に移動した貧困層らには、都市と異なるどのような食糧確保ネットワークが存在しているのだろうか。

そこには、公式市場経済に依らないインフォーマルな食糧の流れがそれぞれ存在し、都市と農村間の人口流動の緩衝材となっていると考えられる。本研究はこの課題に、ブラジルの都市と農村における参与観察とインタビューを用いたアプローチを用い、新興国の経済発展に伴う都市農村間の人口動態に伴う食糧確保ネットワークとその相互関係の全貌を明らかにしようと試みた。

3. 研究の方法

(1) 都市アプローチ

現地調査は首都ブラジリア近郊およびゴイアス州の低所得地域で実施した。都市部貧困層を、1960年代から70年代に移住した第一グループ、新規移住者である第二グループ、都市部と農村部を行き来する第三のグループの3つにわけ、食糧調達に関する調査を行った。

親族や友人関係などの既存の人間関係を通じた食糧確保の具体的方法は、聞き取りや参与観察によって頻度や対象、やり取りされる内容を確認した。行政による食糧供給は、緊急時の食糧セットの配布や炊き出し以外の日常的な方法として、低所得地域のみにある行政が運営するコミュニティ食堂(Restaurante Comunitário)がある。コミュニティ食堂で調査を行い、利用者の属性や、利用を中止する要因などを調べた。四つめの教会ネットワークは、困窮者支援活動にかかわる教会メンバーへの聞き取りなどを通じて、調査を行った。食糧の支援とその後の経済的自立に向けた活動内容と支援の可否を左右する要因を探った。

(2) 都市近郊農村アプローチ

本アプローチでは、都市近郊農村の貧困層を2つのグループにわけ、食糧調達に関する調査を行った。一つは都市から都市近郊農村へ移動して来た通常の新規移入者であり、マーケットの比較的近くに所在する低価格借家等に、小規模なホームガーデンを備えることが多い。もう一つは土地なし農民の占拠によるアセントメントであり、放棄耕作地や森林に移入し市場へのアクセスは比較的悪く、森林を開墾して農業生産を行っている。

2016年から2017年の間に、両タイプの居住者に対して食事調査を行った。使用された食材のソースを自家作物 知人・親戚らとの交換 市場における購入、の3つのタイプに分け、それぞれの食材の使用量とエネルギーを算出した。調査対象世帯は各タイプ10世帯ずつ、雨季と乾季の計二回、2週間ずつ行った。調査は食材の重量を計測するためのキッチン秤と、一日3食の14日分計42枚の調査票、食材購入への支出額記入票、各記入例を配布した。調査対象世帯は週に1回以上巡回し、記入の問題点を指摘した。2016-2017年のデータは現在分析中であるため、本報告では2016年にアセントメントの居住者2世帯を対象に行った予備調査の結果を掲載する。なお、データ分析が完了次第、学会誌への投稿を行う予定である。

2019年にはアセントメントのコミュニティを対象に世帯構成の調査を行い、各世帯の家族構成の変化を調べた。また、世帯主が生まれてから集落に来るまでの移動歴について調査を行った。これによって、低所得者層の移動履歴の傾向を探った。

(3) 都市 都市近郊農村の食糧ネットワークが人口動態に与える影響

本項の方法は、ブラジル地理統計院(IBGE)データによる人口動態解析および都市・都市近郊農村アプローチを総合する。現在、IBGEの2000年から2019年までのブラジル国内での5700のムニシピオの人口データを処理中である。今後はIBGEデータ分析を進め、都市と都市近郊農村における食糧確保に必要なコストを試算・比較し、それぞれの場所での収入・生計等の調査と照らし合せ、生存基盤における重要性を客観的・定量的に評価する。同時に、それぞれの食糧確保システムが人口移動のプル要因・プッシュ要因となりうるかを検証していく予定である。今回は、予備調査として行ったパラ州の州都ベレン近郊の人口動態について解説する。

4. 研究成果

(1) 都市の食糧安全保障

都市における住居や職業の確保には、移動元である農村部からの人的ネットワークが有効であるのに対し、食糧確保は、さらに広く複雑な農村部から続く既存の人間関係 行政からの援助 雇用主からの支給 教会ネットワークの4点のネットワークに拠ることが分かった。

最も用いられるのが、農村部から続く既存の人間関係である。移住の契機や移住地決定の要因として親族・友人関係があり、この関係が移住後の食糧確保にも用いられる。近年、都市部では単純労働の労働力が供給過多になっており、ネットワークを全く持たない新規移住は困難である。調査対象者は全員が先に移住した親族や友人からの呼び寄せを移住の契機としている。そのため、移住後しばらくは農村部から続く既存のネットワークに依存すること／呼び寄せた側も当面は食糧や住居を提供することを合意している。調理済みの食糧に関しては提供する側もされる側も、提供する・されることへの躊躇は見られない。親族・友人関係で頻りに食糧のやり取りがみられた。一方で、特に新規移住者が徐々に自立期を迎えるようになると、食材そのものや食材を購入する費用を提供する・されることについては、労働への賃金との形態をとることにより贈与・受贈から生じる心理的負担を減少させる工夫が見られた。一般的には職業・職として考えられていない行為（例えば、クローゼットの整理整頓）や軽微な労働（例えば、荷物を近場に運搬）に対する謝礼として、対価としては過大な量の食材（例えば、コメ一袋）や食費を渡すなどである。これは、行政 雇用主 教会ネットワークからの支援を受ける場合には見られない方法である。行政、雇用主、教会からの支援の場合は、労働への対価という名目なしに、一方的に受贈される。このように農村部から続く既存の人間関係による食糧確保は、移住直後と移住から一定の期間を経た後では、依存の頻度や提供方法が変化することが分かった。

行政からの援助として重要な役割を果たしているのが、人口の多い低所得地域のみならず建設されるコミュニティ食堂である（連邦区では現在14ある；写真1）。コミュニティ食堂は、低所得地域全体の最低限の食糧の確保に重要な役割を果たしており、通常、昼食にかかる費用はおよそ10～15レアル（2019年）であるが、コミュニティ食堂は一食当たり1レアル（およそ20円）で提供している。食堂への食材納入業者を地域の業者に限定し、地域住民を雇用するなどして雇用創出の役割も果たす。低価格で栄養価の高い定食が提供されているため困窮者の食糧確保に重要な役割を果たすほか、路上で「物乞いやお腹を空かせた人にコミュニティ食堂で食べておいでと1レアル渡せる（路上商人）など、低所得地域での住民同士の扶助を促進する機能も持つ。

コミュニティ食堂は行政による具体的な食糧確保への支援策であると同時に、雇用主から食券購入費が支給されることも多いため雇用主からの支給という側面もある。専門知識をもたない移住者が就きやすいインフォーマルセクターでは、雇用主からの1食分の支給は食糧確保方法の一つである。雇用主は、被雇用者の昼食代を支給することが期待されている。雇用主が自宅で被雇用者に昼食を提供したり、購入代金を支払う。この場合、近隣で購入可能な最も低い金額が支給されるため、コミュニティ食堂が隣接する場合は1レアルとなる。昼食のほか午後の軽食も提供されることもあり、職を得ることは同時に食の確保にもつながる。

教会ネットワークに関して調査した複数の教会のうちの一例を記す。あるカトリック系教会では特定の曜日に信者が食糧を持ち寄る。それをもとに食糧セットを作り、家庭訪問を経て事前登録された困窮者に月に一度配布する。複数の教会に困窮者として登録可能で、それぞれから食糧セットを受け取ることも制限されていない。自身の信仰する宗教の教会に行くことが多いものの、食糧セット受給の登録は信者に限定されない。都市部で食糧に困窮した場合は教会に支援を求めることは人々の間で共有されている。近隣住民の困窮に気づいたものの自身も援助する経済的余裕がない場合は、教会に困窮者情報を提供し食糧確保の手続きへとつなげる。教会を通じた食糧確保は、都市部の地域内相互扶助の要となっている。

(2) 都市近郊農村の食糧安全保障

現在、本調査の結果について分析・執筆中のため、本報告ではアセンタメントの住居者2世帯を対象に行った予備調査の結果を掲載する。1週間の調査のうち自家作物が食卓に登場した回数は、12回・19回であり、食卓への自家作物の出現頻度は世帯によって異なった。世帯人数が2人と少ない世帯Aでは、ファリーニャや野菜、鶏肉、玉子、果汁ジュース、間食として果物などほぼ毎回出現していた。一方、世帯人数が4人の世帯では、自家作物が食卓に登場した割合は5割程度であった。この世帯では、来客や隣接する家族と共同で食事をする機会が多いことも、自家作物の割合が減少した理由と考えられる。

表に2世帯の品目ベースおよびカロリーベースの表を示す。自家作物の割合が最も高かったのは、ともに間食（であり、主に果実であった。一方、昼食・夕食でも一定の自家作物が消費されており、内訳としてはキャッサバから作られる北部地方の主食のひとつ、ファリーニャのほ



写真1 連邦区の衛星都市セイランジャのコミュニティ食堂

表 1 世帯 AB の自家作物の重要性

	朝食		間食		昼食		夕食		合計	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
頻度	7	4	7	2	7	6	7	6	28	18
食事に参加した人の合計	36	9	52	4	47	18	38	11	173	42
自家作物の割合(品目ベース)	0%	10%	38%	100%	24%	39%	19%	50%	19%	40%
自家作物による総カロリー	0	194	2945	572	11293	1027	90	2119	14328	3912
自家作物による一人一回当たりの摂取カロリー	0.0	21.6	56.6	143.0	240.3	57.1	2.4	192.6	82.8	93.1

か、野菜、鶏卵や鶏肉等が主であった。各食事当たりの一人当たりの摂取カロリーはどちらの世帯も約 100 カロリー弱であったことから、成人の一日の摂取カロリーの 1/4 ~ 1/3 程度を自家作物から摂取していることが予想される。1 週間の食料品への世帯当たりの支出額は、60 ~ 90 レアル(2016 年 8 月時点日本円換算 1920 ~ 2890 円)であった。一か月あたりでは日本円で大体 8000 円から 12000 円ほどの支出になると予想される。2016 年におけるブラジルの最低賃金は 880 レアルで日本円にすると 28160 円であり、インフォーマルセクターの世帯においては最低賃金以下の収入のケースもある。そのため、都市近郊農村部で自家作物の生産を行っている世帯においては、成人の一日の摂取カロリーの 1/4 以上を自家作物から摂取可能であることは、貧困層の人々に食糧の安全保障として大きく寄与していると考えられる。

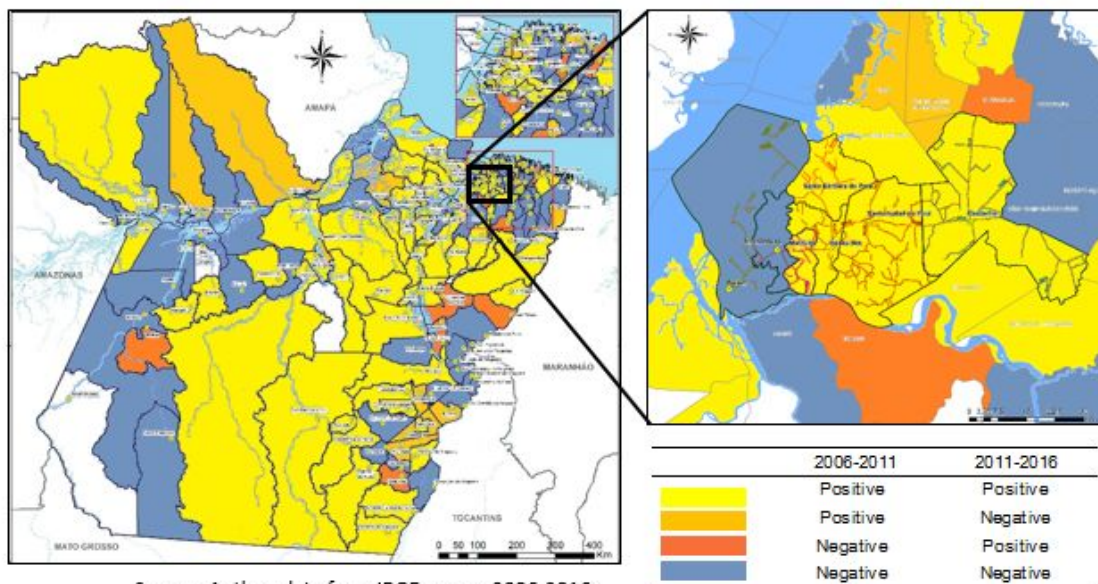


写真 2 パラー州サンタバルバラ郡の集落の野菜栽培

そのほかにも、食事には家族外の人々が参加することが稀ではない。集落外部からの親族や友人などの来訪者や、集落内の他世帯の一員が食事に参加することが頻繁に見られた。また、日本の農村でいう結にあたる共同作業ムチラン(mutirão)の後には、持ち回りで昼食を提供するシステムが存在していた。また、データには表れないが、参与観察中、来訪者らに作物の供与を行う機会が観察されている。Winkleprins(2005)らは、アマゾンの地方都市で小規模な自家作物生産が生計の維持や、交換による社会資本の確保につながっていることを指摘している。今回の調査からも、自家作物は食糧自給という役割だけではなく、貧困層の人々にとって社会資本関係の構築に重要な役割を果たしていると考えられる。

(3) 都市 - 都市近郊農村の食糧ネットワークが人口動態に与える影響

図 1 は 2016 年のベレン大都市圏の予想人口と実際の人口の差を示したものである。予想人口は、過去 10 年間の州の人口増加率を 2006 年の人口にかけた数値を用いている。ベレン大都市圏は 7 つの市を含み、ベレン市は 150 万人で大部分が都市部に居住している。ベレン市およびベレンからパラー州各地への陸路ハブであるカスタニャール市は予想人口を下回っていたもの



Source: Author, data from IBGE [sensus](https://censur2016.ibge.gov.br/) 2006-2016

図 1 パラー州の 10 年間の人口成長率から計算された予測人口と現実の人口の差。その市の人口増加率が、パラー州の平均人口成長率より高いか低いかがわかる。前半 5 年間と後半 5 年間の両方が予測人口より多い市は黄色、前半多く後半少ない市はオレンジ、前半少なく後半多い市は濃いオレンジ、前半後半とも少ない市は青に塗られている。(右)パラー州、(左)ベレン大都市圏。

の、それ以外の都市近郊5市ではこの10年間コンスタントに人口増が続いていた。特に、都市率が低く、耕作可能地が多く残されているサンタバルバラ市、サンタイザベル市、ベネビデス市はそれぞれ高い人口増加を示した。しかし、この図では州都ベレンの人口増加に伴うスプロール現象が都市近郊への移動かを判断することは難しい。今後、データ補正を行った上でIBGEのデータから全国的な動態の分析を進めていく予定である。

(4) 考察

農村から都市への移動は、教育機会の拡大や世代間移動および社会流動性を促進してきた。農村部の居住者は都市部へ移住することで生活の質が向上することを期待している。しかし、移住後に生活が安定するとは限らない。都市の貧困層は農村の貧困層に比較して、農村では入手可能な自然資源の緩和が作用しないため、収入や物価の変動の影響による打撃が直接的であることが指摘されている(Garrett & Ruel 1999, FCND Discussion Paper No 65)。移住者にとっては生活の安定以前に、当面の食糧の確保が喫緊の課題となる。次世代の都市定着へ繋ぐための生存基盤となる、食糧確保の問題はこれまでの都市貧困研究に欠けてきた所であり、本課題ではブラジル都市貧困層の生計の具体的な在り方を明らかにした。

都市部での主な食糧確保の手段は、農村部から続く既存の人間関係 行政からの援助 雇用主からの支給 教会ネットワークの4点のネットワークに拠っていることが分かった。新規移住者や移住後に不安定な生活を続けている移住者は、これらの複数の手段を併用し食糧を確保している。しかし、それらすべてにアクセス可能というわけではなく、居住地や人間関係、信仰する宗教(宗派)の違いなどによって、依存度は異なった。都市部においては、自宅・居住地での栽培がほとんど実施されていないことが確認できた。

都市部では、多くの住民が都市への移住以前は農村で作物の栽培を行っていたにもかかわらず、移住後は食糧確保の観点から重要であるはずの作物の栽培を行っていない。理由は4点、考えられる。まず一つめに、都市部の低所得地域の多くは住居が近接して建てられており、耕作可能な土地が不足している点である。二つめが、土地や道の舗装である。都市部の集住地は土地がコンクリートなどで覆われており、庭があったとしても耕作に適していない。庭部分に植樹されている場合でも、アボカドやマンゴー、レモンなどが多く、食糧確保の目的ではないものが一般的である。耕作が行われない三つめの理由として、都市移住者の多くは路上での露店や他家での家政婦・使用人など、インフォーマルセクターの労働者となるため、耕作に従事する時間を持たないことが挙げられる。4つめに土壌の違いが挙げられる。ブラジル連邦区一帯の赤土は、移住者の出身地の土壌の性質とも異なっており、農業に適していない。このような理由から、移住前に行っていた耕作による食糧確保は行われていない。

一方、都市近郊農村の貧困層では、自家作物の生産が食料の安全保障に大いに寄与していることが示唆された。Vedeld (2007)らは森林への依存が農村の生計に与える影響の評価が欠けていることを指摘しており(Forest policy and Economics 9:869-879)、農村における食糧の安全保障では、食料供給が市場経済によらないところで成立する割合が高い。また、ホームガーデンによる作物自給や、近親者・知人・近所間の物々交換による市場を通過しない食物供給ネットワークが、都市の貧困層に比較して盛んに働いていることが知られている (Morton et. al. 2008, Agriculture and Human Values 25:107-119)。本課題においても、都市に居住する近親者や友人への自家作物の供与が社会関係資本の構築に関与していることが伺えた。

以上、都市部と農村部の食糧の安全保障の状況を鑑みると、都市部では多様な社会関係資本に基づく食糧の供与体制への依存が大きく、農村部では自家作物の生産という事故の采配によって安定的に供給される体制と、それに基づく社会資本の構築が可能となっていた。都市部では、社会資本関係によるシステムが途絶えてしまうと、危機的な状況へ陥ることが予想される。食糧安全保障の点でよりレジリエントな環境にあり、かつ労働市場へのアクセスも可能な都市近郊農村への移動は、現金収入の手段が不安定な貧困層にとってより安全な環境であると考えられる。

今回、都市と都市近郊農村間の貧困人口の流れを生み出す要因の一つに、食糧確保による生活基盤の安定があると推測された。つまり、食糧確保システムを加味した世帯収支が、都市と都市近郊農村間のプル要因・プッシュ要因になっていると推測される。都市近郊農村への新規移入は今後も継続し、ブラジルに新たなデモグラフィを描くと予想され、本課題において人口の新たな流れの背景が明らかになることが期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 石丸香苗、奥田若菜
2. 発表標題 ブラジル北部の都市 都市近郊における人口移動と食糧の安全保障に関して
3. 学会等名 第27回日本熱帯生態学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 奥田若菜
2. 発表標題 Establishing the legitimacy of Portuguese as an official language
3. 学会等名 An International Symposium on Nationalism in Timor Leste (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石丸香苗
2. 発表標題 土地への闘い 社会的再生手段としての土地なし農民運動
3. 学会等名 上智大学イベロアメリカ研究所シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石丸香苗
2. 発表標題 食料の安全保障から見たアマゾン土地なし農民運動の役割
3. 学会等名 アンデス・アマゾン学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 ISHIMARU, Kanae
2. 発表標題 New Middle Class Whereabouts?
3. 学会等名 2nd Brazil-Japan Seminar on Cultural Environments ” Rural-Urban Mobility and Food Security in Brazil (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石丸香苗
2. 発表標題 北部都市近郊農村部貧困層における世代間社会移動
3. 学会等名 Social Mobility in Brazil: The New Middle Class and Poor: ブラジルの社会的流動性と新中間層 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 奥田若菜
2. 発表標題 連帯と社会的距離 - 富裕層から貧困層への一方的贈与
3. 学会等名 日本文化人類学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 奥田若菜
2. 発表標題 都市貧困層の社会移動および社会的連帯の障壁
3. 学会等名 Social Mobility in Brazil: The New Middle Class and Poor: ブラジルの社会的流動性と新中間層 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 奥田若菜
2. 発表標題 The geographic and social mobility of low-income families in Brazil (1960s-2010s): with a comment from a food security viewpoint.
3. 学会等名 2nd Brazil-Japan Seminar on Cultural Environments ” Rural-Urban Mobility and Food Security in Brazil (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉川沙耶花, 石丸香苗
2. 発表標題 アマゾン川河口における土地なし農民による占拠地の土地利用変化
3. 学会等名 日本リモートセンシング学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石丸香苗
2. 発表標題 異なる人々が共にすること、分かち合うこと
3. 学会等名 神田外語大学イベロアメリカ言語学科主催 「共同研究のすすめ 異なる地域/分野の研究者たちによる協働の実践と課題」 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石丸香苗
2. 発表標題 ブラジル土地なし農民運動の意味するもの - 尊厳の回復と連帯を目指して -
3. 学会等名 アンデス・アマゾン学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石丸香苗
2. 発表標題 文理横断型の共著・共同研究スタイル
3. 学会等名 フィールドネット・ラウンジ企画ワークショップ「共同研究のすすめ」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 奥田若菜
2. 発表標題 貨幣の重要度をさげる：ブラジルの路上市場の実践から
3. 学会等名 カルチュラル・タイフーン学会2019 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 奥田若菜
2. 発表標題 共同研究者との共通認識の構築：トラブル回避にむけて
3. 学会等名 ラテン・アメリカ政経学会第56回全国大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 (編集代表) 石井弘明	4. 発行年 2019年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 184
3. 書名 森林生態学(6章-1森林の多面的機能 p140-149石丸香苗)	

1. 著者名 神田外語大学	4. 発行年 2018年
2. 出版社 神田外語大学出版局	5. 総ページ数 162
3. 書名 連続講義 食べる ということー「食」と「文化」を考える(ブラジルの食文化と社会格差 p41-52奥田若菜)	

1. 著者名 小池洋一、田村梨花	4. 発行年 2017年
2. 出版社 現代企画室	5. 総ページ数 336
3. 書名 抵抗と創造の森アマゾン(第6章「ブラジルの土地なし農民運動」担当 石丸香苗)	

1. 著者名 奥田若菜	4. 発行年 2017年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 356
3. 書名 貧困と連帯の人類学 - ブラジルの路上市場における一方的贈与	

1. 著者名 奥田若菜	4. 発行年 2016年
2. 出版社 新評論	5. 総ページ数 pp. 143-146
3. 書名 新版 現代ブラジル事典 (第五章マイノリティ 執筆担当)	

1. 著者名 デボラ・ジニス(著) 奥田若菜/田口陽子(訳)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 水声社	5. 総ページ数 247
3. 書名 ジカ熱 - ブラジル北東部の女性と医師の物語	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	奥田 若菜 (OKUDA Wakana) (10547904)	神田外語大学・外国語学部・准教授 (32510)	